

南アルプス市 平成 26 年度

事務事業マネジメントシート (兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 27 年 3 月 25 日作成

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	
26年度活動内容	県・関東・全国市議会議長会に対して負担金を支出す。 各議長会の主催研修会・講演会等に参加予定。
27年度活動予定	県・関東・全国市議会議長会に対して負担金を支出す。 各議長会の主催研修会・講演会等に参加予定。
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市議会、議会事務局
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	議員及び事務局職員の資質向上と見聞を広める。
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	議員活動の充実を図る。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名稱	單位
ア 研修の回数	回
イ 会議への参加回数	回
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名稱	單位
ア 研修に参加した議員数	人
イ 研修に参加した事務局職員数	人
ウ 市議会数	市
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名稱	単位
ア 資質向上できた議員数	人
イ 資質向上できた事務局職員数	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名稱	単位
ア 議会活動に対する満足度	%
イ 滿足度調査の指數	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	950	849	748	748	748	748
	事業費計 (A)	千円	950	849	748	748	748	748	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8	8
		人件費計 (B)	千円	36	36	36	36	36	36
		(A)+(B)	千円	986	885	784	784	784	784
活動指標		ア回							
		イ回							
		ウ							
対象指標		ア人							
		イ人							
		ウ巾							
成果指標		ア人							
		イ人							
		ウ							
上位成果指標		ア%							
		イ%							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	市議会の活動状況を広く市民に伝え、議会への関心を高めてもらうため、平成15年(合併当初)と同時に開始した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	特になし。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	議員から今後更に身近な研修が数多く受けれるよう要望が寄せられている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	現状や今後予想される行政課題(人口減少等)、並びに議員活動に関する課題(危機管理等)をテーマにした講演会、研修会に積極的に参加し、議員、職員共に資質の向上を図っている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	現状や今後予想される行政課題(人口減少等)をテーマにした講演会に参加し、議員、職員共に資質の向上を図った。

事務事業名	市議会議長会参画事業	所属部	議会	所属課	議会事務局
-------	------------	-----	----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 議員及び職員が研修に参加したことにより、他市議会の情報や意見交換をすることにより目的を達成している。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 山梨県市議会議長会は県内各市の参画事業のため、民間やNPOに委ねることは出来ない。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 全国、関東圏域、県内の市議会で構成され、情報交換、共通課題や議会改革への取り組み等について、知識や手法を議員ばかりでなく、事務局職員も学ぶ場として活用しているため、今後も継続的に構成市として加入することは妥当である。
	④成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 提供される研修カリキュラム等々に積極的に参加することで知識の向上が図れるが、研修負担金、旅費など予算増が発生するため、現状の参加状況を考慮すると向上余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 県・関東・全国市議会議長会は一連の組織としての活動をしているので影響がでる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 県・関東・全国市議会議長会は一連の組織としての活動をしているので影響がでる。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 全国・関東・県市議会議長会とともに算出根拠に基づき、提示された額であるため、削減余地は無い。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金支出事務に関する必要最低限の人件費であるため削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 事業は公選された議員、県内各市議会事務局のため偏ってはいない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	議員の議長がその相互間の連絡、共通する課題を協議、処理するための場として今後も参画する必要がある。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性			
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)			
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)			
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了			
(2) 改革改善案について	コスト水準			
	コスト水準			
	削減			
	維持			
	増加			
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		
	※ 廃止・休止の場合は記入不要			
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度			
	成果優先度評価結果			
	コスト削減優先度評価結果			